

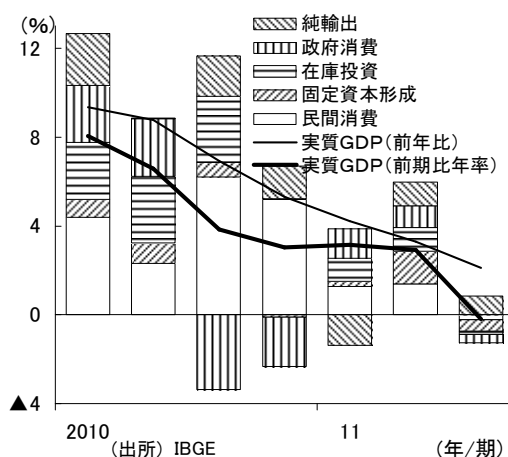


マイナス成長のブラジル経済

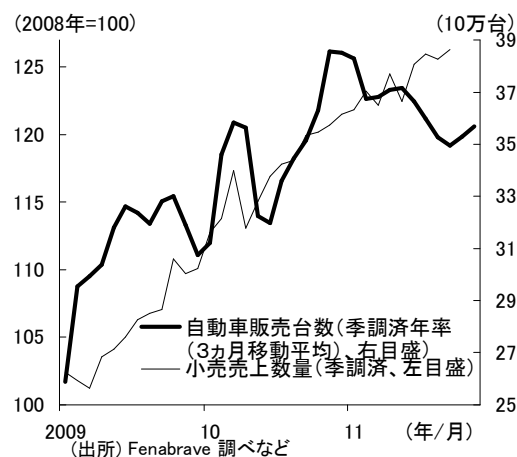
～ 主因はマインドの冷え込み、すでに反転の兆し ～

- (1) ブラジル経済が急停止（図表1）。昨年中央の前期比年率3%成長から本年7～9月期、一転して同▲0.2%のマイナス成長。純輸出のプラス以外、すべての需要項目がマイナス。世界経済の変調が同国経済に波及。来年にかけて低成長は不可避との見方も台頭。
- (2) 同国経済の原動力は内需、とりわけ個人消費。小売売上数量の推移をみると本年6月以降一進一退（図表2）。なかでも自動車販売の落ち込みが顕著。昨年12月には季調済年率で385万台と4百万台目前まで増加した後、急減。9月には350万台へ。しかし、10月から再び増勢転換の兆しも。単なる一時的な変動か、それとも基調の変化か。
- (3) そこで消費動向を規定する所得雇用環境をみると、今春来、失業率は既往最低水準の6%前後で推移（図表3）。労働市場の逼迫が続くなか、実質賃金は今春来増勢加速。さらに年明けには最低賃金の改定が見込まれ、このところの物価動向に照らせば本年に引き続き高水準の引き上げとなる公算大。地域別にみると、年初来の急速なレアル高に直撃され、繊維業をはじめ軽工業を中心に製造業の不振が深刻化したバイーヤ州など北東部では雇用調整が進行したものの、サンパウロやリオデジャネイロなど都市圏の雇用は堅調に増加。
- (4) 次いで消費者マインドをみると、月毎の変動はあるものの総じて昨年末をピークに悪化（図表4）。現状判断は低下しても依然過去最高水準に対して、将来判断はリーマンショック以前のピークを下回り、2009年半ば以降、一進一退。内外情報が豊富で身近なため、欧州危機等による先行き懸念が増大し消費者マインドが冷え込み。しかしリアル高が反転し欧州危機への対応が進むなか自動車販売に象徴される通り、すでに好転の兆し。このようにみると過度の悲観視は不要。むしろ来年に向け、反動による成長ベースの加速が視野。

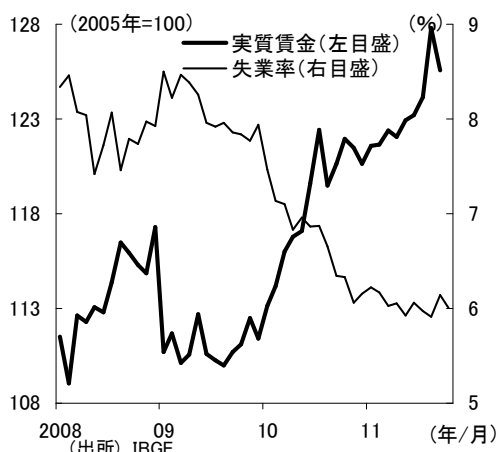
（図表1）ブラジルの実質経済成長率（季調済年率）



（図表2）小売売上数量と自動車販売台数（季調済）



（図表3）実質賃金と失業率（季調済）



（図表4）消費者信頼感指数（季調済）

